

令和3年
第1回臨時会
第1回定例会

令和3年度予算が成立

一般会計当初予算額 356億900万円

補正予算第1号 1億5,421万円増額 / 補正予算第2号 4億4,885万円増額



梨の花と桜のコラボレーション

議会日誌

○紙面の紹介

- 令和3年度予算の概要 2 P
- 代表質問（6会派） 3 P ~ 4 P
- 令和3年度当初予算に対する討論及び意見書 5 P
- 議案の内容 6 P
- 委員会の審査状況 7 P
- 一般質問（17人） 8 P ~ 11 P
- 議案議決結果（会派別、議員別） 12 P

12月	1月	2月	3月
18日 総務委員会	12日 建設環境委員会 18日 福祉文教委員会 22日 議会運営委員会 28日 臨時会本会議 議案説明、質疑、 議会運営委員会 討論、採決	3日 福祉文教委員会 5日 建設環境委員会 8日 総務委員会 15日 代表者会議 17日 議会運営委員会 19日 本会議 26日 本会議 議案（当初予算、補正 予算除く）質疑、付託、 討論、採決、所管事務 調査報告 予算特別委員合理事会 補正予算特別委員会	2日 本会議 議案（当初予算、補正 予算除く）質疑、付託、 討論、採決、所管事務 調査報告 予算特別委員合理事会 補正予算特別委員会
4日 本会議 5日 代表質問 8日 一般質問 9日 一般質問 10日 本会議 11日 一般質問 16日 補正予算特別委員会 報告、討論、採決	11日 総務委員会 12日 福祉文教委員会 15日 建設環境委員会 16日 予算特別委員会 総括質疑、分科会設置 総務分科会 福祉文教分科会 建設環境分科会 予算特別委員会	17日 総務分科会 18日 福祉文教分科会 19日 建設環境分科会 26日 予算特別委員会 分科会報告、採決 議会運営委員会 本会議	29日 議案委員会報告、討論、 採決、追加議案説明、 質疑、付託 補正予算特別委員会 議会運営委員会 委員会報告、討論、採 決、議員提出議案説明、 質疑、討論、採決

市民生活に直結する多くの事業を継続的に展開 令和3年度当初予算案を可決

市議会は、令和3年度各会計当初予算案（総額641億1,770万7千円・前年度比1.8%減）を3月29日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。予算案は、議長を除く21人の委員で構成される予算特別委員会（中山賢二委員長、いそむらあきこ副委員長）を設置し、これに付託して審査しました。委員会では、総括質疑の後、3つの分科会（総務・福祉文教・建設環境）で審査しました。

施政方針（要旨）

令和3年度予算案の基本は第一に、新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らしを守る取組みを続けること。第二に、第五次稲城市長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向け、基本計画に掲げる各種施策の取組みを進め、持続可能な行財政運営に努めること。第三に、市民の安全を最優先に、引き続き防災・減災対策に計画的に取り組むこと。の3点としました。一般会計は356億900万円となり、前年度から17億1,500万円、4.6%減となります。

令和3年度予算の特徴

子育て・教育・文化

育ち・学びを通じてだれもが輝けるまち

保育ニーズへの取り組み（待機児童対策）

- 第三保育園の建て替え民営化による認可保育所「しおどめ保育園稲城」の開設・第五保育園の弾力化により保育定員を増やす
- 第六保育園の民設民営化による認可保育所「大丸ゆうし保育園」の開設により、低年齢児定員を増やす

放課後の児童の健全育成事業への取り組み

- 長峰小学校児童クラブ・平尾小学校児童クラブを民営化し、多様なニーズに対応する
- 南山小学校児童クラブの定員を増やす

子育て世代の相談・支援体制の充実

- 妊娠期から子育て期に渡り、切れ目のない包括的な相談・支援を行う稲城市版ネウボラ「おやこ包括支援センター」につなげるための新たな事業を実施する

教育環境の充実（学校給食）

- 新第一調理場の4月稼働に伴い、食物アレルギー対応食の提供・給食残渣リサイクルを開始する

保健・医療・福祉

だれもが地域で健やかに暮らせるまち

市立病院の充実

- 老朽化した医療機器の更新などを行い、地域が必要とする高度な医療・救急・周産期医療などの公立病院としての役割を安定的・継続的に担う

介護保険制度の円滑な運営

- 第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）に基づき、介護保険料を改定し、制度の円滑な運営に取り組む

高齢者福祉の充実

- 関係機関などの協力のもと、ひとり暮らし等の高齢者の安否や健康状態を確認する実態調査を実施し、必要な支援につなげる

障害者・障害児の福祉の充実

- 重症心身障害児者・医療的ケアを必要とする障害児者の、日中受け入れ可能な事業所を市内に確保するため、補助金を創設し、事業所の誘致・定着を図る

生活困窮者に対する相談支援の充実

- 長引く新型コロナウイルスの影響により、生活困窮者が依然として増加傾向にあり、令和2年度に引き続き、福祉くらしの相談窓口の相談支援員を増員し、きめ細かな相談、自立に向けた支援を行う

環境・経済・観光

水と緑につつまれ 活力あふれる賑わいのまち

地球温暖化対策の推進

- 2050年カーボンニュートラル（CO₂の排出・吸収量が実質±0）の実現に向け、

庁内で勉強会を実施し、再生可能エネルギー等を調達・供給する自治体新電力会社の立ち上げの検討を行う

自然環境の保全と緑の創出

- 緑の基本計画の改定に向け、市内の緑化の実態を把握するため緑被率調査を実施する

商工業の活性化

- 新型コロナウイルスの影響により、売り上げが減少した市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資の貸付期限を令和4年3月31日まで延長し、引き続き支援を行う

スポーツ・レクリエーション活動の振興

- 施設の安全な利用を図るため、城山公園テニスコートを改修する

賑わいの創出による観光のまちづくりの推進

- 自転車のまち稲城の象徴、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、メカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインしたキャラクターをモチーフとしたモニュメントを、稲城中央公園内に設置する

都市基盤整備・消防・防犯

安全でだれもが安心して快適に暮らせるまち

公共交通の充実

- 鉄道利用者の安全性の向上を図るため、市内のJR南武線各駅ホームドア整備に係る費用の補助に向けた調整を行う

交通結節点の充実

- 稲城駅南口駅前広場の再整備に向けた詳細設計を作成する

総合的な水害対策の推進

- 浸水被害から市民の生命・財産を守るため、押立堀排水機場のポンプ交換・水路や普通河川の護岸改修などを実施する

地域防災活動の推進

- 耐震性の防火水槽を整備する
- 稲城小田良土地地区画整理地区内の防災行政無線子局にスピーカーを増設する

市民・行政

みんなで作る 持続可能な市民のまち

都市間交流・多文化交流の推進

- 多文化交流は市民の国際性や積極性を育み、稲城市を幅広い視点で見直す機会にもなることから、アメリカ合衆国サンマテオ郡フォスターシティ市との姉妹都市提携に関連した事業を実施する

市民協働の推進

- 令和3年11月1日に市制施行50周年を迎えることから、記念式典を開催する他、記念誌や市歌の作成などを実施する

健全な行財政運営

- コロナ禍における厳しい社会経済情勢・市の財政状況を踏まえ、市長・副市長・教育長の給料月額を、令和3年度の1年間10%減額する

令和3年度各会計別当初予算

会計名	令和3年度当初予算額	令和2年度当初予算額	増減額	対前年度比(%)
一般会計	356億900万円	373億2400万円	△17億1500万円	△4.6
国民健康保険事業特別会計	74億7960万円	75億4604万円	△6643万円	△0.9
土地区画整理事業特別会計	25億7750万円	14億3345万円	11億4406万円	79.8
介護保険特別会計	53億2822万円	54億2691万円	△9869万円	△1.8
後期高齢者医療特別会計	18億725万円	17億4989万円	5737万円	3.3
下水道事業会計	29億6224万円	29億6409万円	△185万円	△0.1
病院事業会計	83億5386万円	88億7421万円	△5億2035万円	△5.9
合 計	641億1770万円	653億1859万円	△12億89万円	△1.8

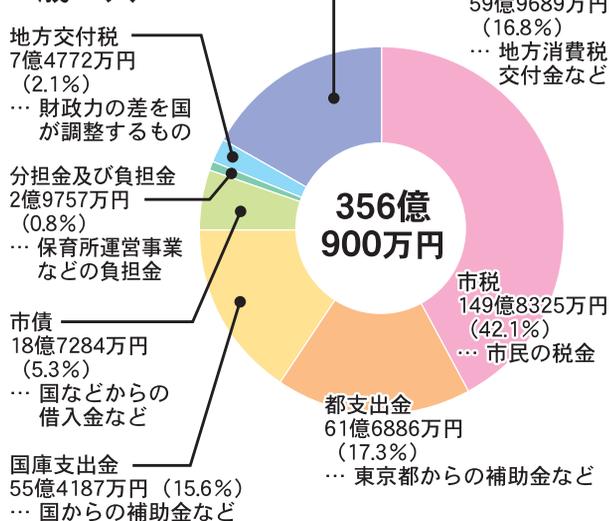
市税は新型コロナウイルス感染症の影響による所得減などで149億8325万円（3.5%減）を計上、地方交付税は基準財政需要額の増により7億4772万3千円（26%増）を計上、国庫支出金は子どものための教育・保育給付費負担金、保育対策総合支援事業費補助金の増などで55億4187万4千円（0.5%増）を計上、都支出金は子どものための教育・保育給付費負担金、道路改良事業費補助金の増などで61億6886万円（3.1%増）を計上、繰入金金は財政調整基金繰入金金の減などで9億928万2千円（29.8%減）を計上しています。

歳入

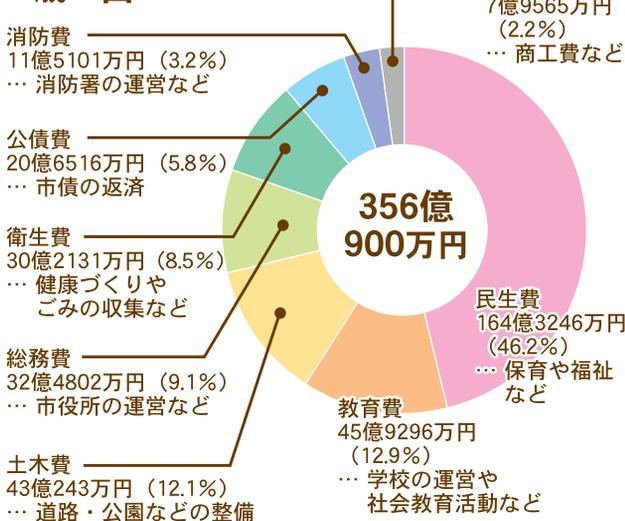
令和3年度一般会計当初予算の概要
(増減は対前年度比)

令和3年度一般会計当初予算の内訳

歳入



歳出



歳出

総務費は庁舎空調設備改修工事請負費の減などで32億4802万4千円（20.5%減）を計上、民生費は民間保育所等振興費補助金の減などで164億3246万8千円（0.1%減）を計上、衛生費は多摩川衛生組合塵芥処理負担金、母子保健事業用消耗品費の増などで30億2131万3千円（1.9%増）を計上、商工費は（仮称）サイクルカフェ建設工事請負費の減などで3億2272万5千円（25.2%減）を計上、土木費は土地区画整理事業特別会計繰出金の増などで43億243万円（37.3%増）を計上、消防費は梯子車特別点検委託料の増などで11億5101万6千円（3.7%増）を計上、教育費は第一調理場建替移転工事請負費の減などで45億9296万2千円（30.4%減）を計上しています。

市長の施政方針に対する代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた令和3年度施政方針に対して、市議会各会派の代表6人が、3月4日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催について

新政会



北浜議員

問 コロナ禍における稲城市立病院の対応について。

答 感染管理を徹底しながら、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、患者の安全を最優先に、基本方針の一つである「患者の立場に立った、患者中心の医療」を行う。

問 国の予算編成を受けての影響は。

答 国の方針にあわせて、ICT運用管理業務支援委託、自治体新電力会社立ち上げ検討事業、おやこ包括支援センター事業などを実施し、市民生活の利便性の向上や、安心安全に暮らせる持続可能なまちづくりに取り組む。

問 令和3年度予算編成の基本姿勢について。

答 財政危機の一步手前の財政危機アラート状態であることを示し、全ての事務、事業の費用対効果や必要性、有効性などの検証を求めた。

問 保育園の待機児童対策について。

答 第三保育園の建て替え民営化、第五保育園の弾力化により保育受入定員の増を行う。

問 放課後の児童の健全育成について。

答 向陽台小学校児童クラブの民営化は、5月に保護者に説明し、6月に運営事業者の募集、その後選定委員会による審査を行い、事業者を決定し、令和4年1月から引継ぎを行い、同年4月1日から公設民営児童クラブとして運営を予定している。

問 育児支援ヘルパー事業について。

答 年間利用上限時間を妊婦・単胎児家庭は、40時間から60時間とし、多胎児家庭は、48時間から80時間とし、1時間の利用料を900円から500円に軽減する。

問 市立病院の医療の充実について。

答 地域の中核病院として、高度医療や、救急及び周産期医療などを行うとともに、患者ニーズに応える医療として、新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応する。

問 障害者及び障害児へ寄り添う施策について。

答 新たに重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所整備促進事業補助金を創設する。

問 地球温暖化対策の推進について。

答 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの地産地消や自治体新電力会社によるエネルギーマネジメントなどにより、二酸化炭素を削減し、循環型社会の形成を目指す。

問 コロナ禍における市内の事業者支援について。

答 新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資について、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した市内事業者に対し、貸付期限を令和4年3月31日まで延長し、資金繰りを支援する。

問 城山公園テニスコートの改修工事について。

答 既存のハードコートを撤去し、砂入り人工芝コートへの全面改修工事を実施する。

問 矢野口駅周辺のまちづくりについて。

答 旧スーパー堤防C工区は、国土交通省によりスーパー堤防事業が見直しされたことに伴う換地変更作業を関係権利者の方々の意見を聞きながら進めている。

問 稲城長沼駅周辺のまちづくりについて。

答 今年度は4棟の建物移転を関係権利者の協力をいただき実施する予定である。

問 南山東部地区のまちづくりについて。

答 引き続き事業計画に基づき安全で円滑な事業推進を図れるよう組合への支援を行う。公園等の整備も、広場の確保を含め、早期に整備が可能となるよう組合への指導を行う。住所整理事業は、地域住民や事業者等で構成する住所整理地区市民検討会を設立し、地域の意見を聞きながら、検討する。

問 まちづくりの重要な課題である道路網の整備促進は。

答 読売ランド線は、一部区間で道路幅及び根方谷戸川の移設工事に着手し、令和6年度の工事完了を目指す。多摩都市計画道路7・5・3号線は、鶴川街道から川崎街道間の道路新設に向け、用地の取得等に着手する。京王よみうりランド線北口の市道171号は、幅員を4mに拡張し、スロープ等を今年度内に整備する。鶴川街道百村区間は、早期整備を都に要請し、関連する市道537号は拡張整備するための道路詳細設計を行う。坂浜地区の市道638号線は、新ささら橋から中橋までの右岸側を拡幅及び新設するための道路予備設計等を行う。

問 交通路結節点の充実と整備について。

答 稲城駅南口駅前広場については、新規のバス路線を想定した乗降場所の確保など、再整備に向けた設計を行う。

問 水害対策について。

答 押立堀排水機場のポンプ交換を行い、内水による水害の防止に努めるとともに、水路などの護岸改修等を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響について

市民クラブ



村上議員

問 新型コロナウイルス感染症の影響について。

答 現在、国の緊急事態宣言下で、感染症拡大防止策として経済や市民生活などの活動が抑制されているが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が行き渡ることによって終息に向かうと期待している。

問 デジタル社会の推進は。

答 国から示される「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」等に基づき令和3年度から導入する専門的知識を有する業務支援委託を活用し、進める。

問 令和3年度予算編成における本市の取り組みは。

答 新規事業や事業の見直しでは、稲城市行政運営評価委員会、各部署が所管する審議会や委員会、市民アンケートや市民意見公募など広く市民の意見を聴きながら政策としてとりまとめ、必要に応じて市議会の所管委員会に報告したり、議案として市議会に諮るなど、適切な手続きをと

問 令和3年度の新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 都の交付金を原資とした新型コロナウイルス感染症対策基金や、国の交付金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、今後の補正予算で、臨機応変に対応する。

問 令和3年度の新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 「おやこ包括支援センター」について。
答 妊娠前から子育て期まで切れ目ない包括的な相談・支援を行うことで、市民に安心して妊娠出産し、子育てをしていただける効果がある。

問 育児支援ヘルパー事業について。

答 産前産後の子育て家庭の利用拡大を図るため、育児支援ヘルパー事業を拡充した。

問 稲城市立病院に求められる役割について。

答 コロナ禍でも、地域の中核病院として、高度医療や、救急及び周産期医療などの医療の提供を、健全な経営のもと、安定的かつ継続的に担っていくことである。

問 高齢者福祉の充実は。

答 要介護高齢者の増加に伴う、介護や医療等のニーズの増大が課題であり、今後の対策は、地域包括ケアシステムの深化・推進である。

問 障害者及び障害児の福祉の充実について。

答 新たに重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所整備促進事業補助金を創設する。令和3年度の早い時期に補助

事業の創設を周知し、事業者の募集を行う。

問 高齢者への介護予防は。

答 事業の企画・調整等を担当する医療専門職が、地域における健康課題の分析や医療関係団体等との連絡調整を図り、また、地域を担う医療専門職が、高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的関与を行う。

問 大丸公園・大丸自然公園土地購入について。

答 対象面積約8850m²の内、3分の1にあたる市立病院南側の自然公園の一部、約2950m²を購入する方向で、国と協議を進めている。

問 商業の活性化は。

答 特に飲食店などで長引く営業時間短縮や外出自粛要請により影響を受けている事業者も多く、事業の継続と雇

第五保育園の保育定員増について

公明党



佐藤議員

問 第五保育園の保育定員増について。

答 0歳児は変わらず、1歳児が8人増、2歳児が6人増、3・5歳児がそれぞれ2人減で、合計8人増とする。

問 「おやこ包括支援センター」の名称について。

答 子育て世代の市民が、親子が抱える悩みなどの相談先であることが分かりやすく、親しみやすくなるよう、稲城市版ネウボラとして相応しい名称とした。

用の維持が喫緊の課題である。

問 南山東部地区について。

答 南山東部地区へのバスの運行は、稲城市域公共交通会議等において、バス事業者に路線バスの拡充を要請している。また、公園等の整備については、広場の確保を含め、早期に整備が可能となるよう組合への指導を行う。

問 市民協働の推進は。

答 事業の実施にあたり、企画段階から市民の参加を得るなど、市民との協働を進めることにより、コミュニティの活性化、シビックプライドの醸成などの効果が図られる。

問 広域的な連携や協力の推進は。

答 今年度も引き続き、周辺自治体や企業、教育機関等と連携、協力していくことで、多種多様な課題に対応する。

問 学校給食におけるアレルギー対応の考え方について。

答 普通食から除去品目となる乳・卵・小麦・えび・かにの全てを除いて調理する除去食、または除去品目を除いてしまおうと献立にならない場合などに代わりの食材を使用し、調理する代替食を、安全面を最優先に対象児童・生徒に年間を通して提供する。

問 市立病院の充実に向けた計画推進について。

答 一年間延長する「第三次稲城市立病院改革プラン」に基づき、新たに追加した「新型コロナウイルス感染症対策」における課題と方針に基づき、計画推進する。

問 ひとり暮らし等高齢者の見守り体制整備事業の実態調査の実施方法の見直しは。

答 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、令和2年度は高齢者の見守り調査が行えず、実態が掴めていないことから実態把握を行い、在宅高齢者の見守り体制や介護予防の強化を図る。

問 福祉暮らしの相談窓口の相談支援員増員の内容と効果について。

答 令和2年5月から1人増員し、3人体制で対応している。アウトリーチ相談を行うことにより、生活困窮者の個々の事情に寄り添ったきめ細かな対応ができています。

問 大丸公園及び大丸自然公園の土地購入の経緯は。

答 多摩サービスポール施設の一部を共同使用していたが、国への粘り強い要請行動が実を結び、補助施設の一部が米軍から日本国に返還されたことから、返還された土地の3分の1を購入する。

問 城山公園テニスコート改修工事の時期について。

答 令和3年7月から9月頃までを予定している。

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のモニメント設置は。

答 稲城サイクルカフェ付近の植栽エリアに令和3年10月頃設置を予定している。

問 鉄道利用者の安全性向上を図る取り組みについて。

答 J R南武線のホームドア整備に係る費用の一部を補助するとともに、引き続き鉄道事業者へ利用者の安全性・利便性の向上を要請する。

問 防災・減災対策に取り組む基本姿勢について。

木造住宅の耐震化の促進、備蓄や家具転倒防止の推進、災害対策用備蓄資機材の整備等地域防災計画に基づき計画的に防災対策を推進する。

問 市制施行50周年記念事業の目的と記念式典の内容について。

答 市制施行50周年を市民と祝い、未来へ繋げる年とするため周年記念事業を実施する。11月6日に市内外からお客様を招いて式典や表彰、記念演奏等を行う予定である。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らしを守る取り組みについて

日本共産党



岡田議員

問 新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らしを守る取り組みについて。

答 市独自の機能を活かし、関係機関と連携し、これまでと同様、国や都の動向を踏まえ、適宜対応する。

問 防災・減災対策に計画的に取り組むことについて。

答 木造住宅の耐震化の促進、自助としての備蓄や家具転倒防止の促進、感染症対策用資器材を含む災害対策用備蓄資機材の整備など、地域防災計画に基づき、計画的に防災対策を推進する。

問 市民の暮らしの認識は。「福祉暮らしの相談窓口」での相談が増えていることなどからも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方がいると考え、市民の暮らしを守るため、様々な対策を講じている。

問 保育園の待機児童対策について。

答 認可保育所の新設など、様々な方法で対応している。

問 第三保育園の民営化、第六保育園の民設民営化は、

市財政の危機的認識に至った経緯について

起風会



鈴木議員

問 市財政の危機的認識に至った経緯について。

答 コロナ禍による景気悪化がリーマンショック以上に言われる中で、市財政も最大限に警戒が必要と認識した。

問 市所有地の活用や東京都三市収益事業組合からの増収等について。

答 引き続き都市基盤整備による人口増や企業誘致による税収ベースの引き上げを図るほか、保有財産の活用等により、歳入の確保に努める。

問 保育園民営化に取り組むメリットについて。

答 延長保育の拡充など保育サービスの充実や財政負担の軽減などが図れる。

問 稲城市立病院の公立病院としての役割等について。

答 高度医療や救急及び周

問 南山をはじめ、開発優先からくらし第一の市政運営への転換を。

答 稲城市のまちづくりについては、市議会で議決した第五次稲城市長期総合計画を着実に実行する。

問 稲城駅南口駅前広場の再整備について。

答 既存のハードコートを撤去し、砂入り人口芝コートへの全面改修工事を実施するもので、工事の時期は、令和3年7月から9月頃までを予定している。

問 南山東部土地区画整理事業の進捗状況をはじめ、自転車利用者のニーズや、稲城駅北口自転車駐車場の利用状況を見ながら、研究する。

問 現行の都市計画マスタープランの骨格的な都市構造に関する考え方を継承し、新たな社会的要請に応え、施策の進捗や関連計画との整合などを総合的に勘案し、市民に都市計画マスタープランの意義や都市計画の制度などを理解していただくために、内容を分かりやすく整理するなど、全面的な構成の見直しを図る。

問 住所整理にあたっての住民との検討の進め方等は。

答 地域住民や事業者等で構成する住所整理地区市民検討会を設立し、地域の意見を聞きながら、対象の区域や町名等について検討する。

問 市歌の活用について。

答 多くの市民に認知され、親しみを持って歌われ、世代を超えて歌い継がれていくよう、様々な方法で市民の日常生活に自然に浸透していくような活用を、市歌策定委員会の意見を踏まえ考える。

問 情報システムなどの運用管理業務の改善内容等は。

答 現在使用している情報システムにAIやRPA等のICTを導入することで、業務改善及び効率化が図れる。

問 聞きながら、対象の区域や町名等について検討する。

問 市歌の活用について。

答 多くの市民に認知され、親しみを持って歌われ、世代を超えて歌い継がれていくよう、様々な方法で市民の日常生活に自然に浸透していくような活用を、市歌策定委員会の意見を踏まえ考える。

問 情報システムなどの運用管理業務の改善内容等は。

答 現在使用している情報システムにAIやRPA等のICTを導入することで、業務改善及び効率化が図れる。

問 聞きながら、対象の区域や町名等について検討する。

問 市歌の活用について。

答 多くの市民に認知され、親しみを持って歌われ、世代を超えて歌い継がれていくよう、様々な方法で市民の日常生活に自然に浸透していくような活用を、市歌策定委員会の意見を踏まえ考える。

問 情報システムなどの運用管理業務の改善内容等は。

答 現在使用している情報システムにAIやRPA等のICTを導入することで、業務改善及び効率化が図れる。

予算編成における減収見込額と事業の見直し内容について

稲城の改革



岩佐議員

問 市民の生命と暮らしを待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 待機児童ゼロに向け、待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 待機児童ゼロに向け、待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 市民の生命と暮らしを待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 待機児童ゼロに向け、待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 市民の生命と暮らしを待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 待機児童ゼロに向け、待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 ひとり暮らし等高齢者の見守り体制整備事業の実態調査の実施方法の見直しは。

答 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、令和2年度は高齢者の見守り調査が行えず、実態が掴めていないことから実態把握を行い、在宅高齢者の見守り体制や介護予防の強化を図る。

問 福祉暮らしの相談窓口の相談支援員増員の内容と効果について。

答 令和2年5月から1人増員し、3人体制で対応している。アウトリーチ相談を行うことにより、生活困窮者の個々の事情に寄り添ったきめ細かな対応ができています。

問 大丸公園及び大丸自然公園の土地購入の経緯は。

答 多摩サービスポール施設の一部を共同使用していたが、国への粘り強い要請行動が実を結び、補助施設の一部が米軍から日本国に返還されたことから、返還された土地の3分の1を購入する。

問 城山公園テニスコート改修工事の時期について。

答 令和3年7月から9月頃までを予定している。

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のモニメント設置は。

答 稲城サイクルカフェ付近の植栽エリアに令和3年10月頃設置を予定している。

問 鉄道利用者の安全性向上を図る取り組みについて。

答 J R南武線のホームドア整備に係る費用の一部を補助するとともに、引き続き鉄道事業者へ利用者の安全性・利便性の向上を要請する。

問 防災・減災対策に取り組む基本姿勢について。

木造住宅の耐震化の促進、備蓄や家具転倒防止の推進、災害対策用備蓄資機材の整備等地域防災計画に基づき計画的に防災対策を推進する。

問 市制施行50周年記念事業の目的と記念式典の内容について。

答 市制施行50周年を市民と祝い、未来へ繋げる年とするため周年記念事業を実施する。11月6日に市内外からお客様を招いて式典や表彰、記念演奏等を行う予定である。

問 市財政の危機的認識に至った経緯について。

答 コロナ禍による景気悪化がリーマンショック以上に言われる中で、市財政も最大限に警戒が必要と認識した。

問 市所有地の活用や東京都三市収益事業組合からの増収等について。

答 引き続き都市基盤整備による人口増や企業誘致による税収ベースの引き上げを図るほか、保有財産の活用等により、歳入の確保に努める。

問 保育園民営化に取り組むメリットについて。

答 延長保育の拡充など保育サービスの充実や財政負担の軽減などが図れる。

問 稲城市立病院の公立病院としての役割等について。

答 高度医療や救急及び周

問 南山をはじめ、開発優先からくらし第一の市政運営への転換を。

答 稲城市のまちづくりについては、市議会で議決した第五次稲城市長期総合計画を着実に実行する。

問 稲城駅南口駅前広場の再整備について。

答 既存のハードコートを撤去し、砂入り人口芝コートへの全面改修工事を実施するもので、工事の時期は、令和3年7月から9月頃までを予定している。

問 南山東部土地区画整理事業の進捗状況をはじめ、自転車利用者のニーズや、稲城駅北口自転車駐車場の利用状況を見ながら、研究する。

問 現行の都市計画マスタープランの骨格的な都市構造に関する考え方を継承し、新たな社会的要請に応え、施策の進捗や関連計画との整合などを総合的に勘案し、市民に都市計画マスタープランの意義や都市計画の制度などを理解していただくために、内容を分かりやすく整理するなど、全面的な構成の見直しを図る。

問 住所整理にあたっての住民との検討の進め方等は。

答 地域住民や事業者等で構成する住所整理地区市民検討会を設立し、地域の意見を聞きながら、対象の区域や町名等について検討する。

問 市歌の活用について。

答 多くの市民に認知され、親しみを持って歌われ、世代を超えて歌い継がれていくよう、様々な方法で市民の日常生活に自然に浸透していくような活用を、市歌策定委員会の意見を踏まえ考える。

問 情報システムなどの運用管理業務の改善内容等は。

答 現在使用している情報システムにAIやRPA等のICTを導入することで、業務改善及び効率化が図れる。

問 聞きながら、対象の区域や町名等について検討する。

問 市歌の活用について。

答 多くの市民に認知され、親しみを持って歌われ、世代を超えて歌い継がれていくよう、様々な方法で市民の日常生活に自然に浸透していくような活用を、市歌策定委員会の意見を踏まえ考える。

問 情報システムなどの運用管理業務の改善内容等は。

答 現在使用している情報システムにAIやRPA等のICTを導入することで、業務改善及び効率化が図れる。

問 市民の生命と暮らしを待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。

問 待機児童ゼロに向け、待機児童がどこまで減少すると予測しているのか。

答 第三保育園の建て替え優先にした防災・減災対策、持続可能な行財政運営に努めていくためには大変厳しい状況を乗り越えていかなければならないと考える。減収を見込んだ額と義務的経費の支出にはどのような事業があるのか、また、見直した従来の事業は、どの部分の事業を見直したのか。



令和三年度当初予算に対する討論(要旨)

反対

暮らし第一の予算編成を
山岸太一(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症から市民の命・暮らし・営業を守り、子育て・教育・医療・介護・暮らし第一の予算編成を求める立場で、予算に反対する。

土木費の予算に占める割合は、急増しており、暮らしや営業が厳しい中では反対する。南山東部土地画整理事業への補助金については、稲城の貴重な自然環境を残してほしいと願う市民の税金を開発のために支出することに反対する。

市民の安全を最優先に、防災・減災対策に計画的に取り組む、はしご車の特別点検整備事業、小田良地区の防災行政無線子局にスピーカーの増設、押立掘排水機場ポンプ交換工事、防火水槽整備事業が予算計上され、防災力の強化に取り組んでいただくことを要望し、賛成する。

立場から反対する。

初めて土地区画整理事業のために市債7億円の借入れが盛り込まれており、固定費として増加する中では、慎重に検討してほしい。

市役所駐車場の有料化は、管理コストの見直しをし、減免制度の拡大をしてほしい。子供たちが安心して過ごせる保育環境をつくるための民間保育所等振興費補助金は、削減分の改善をしてほしい。

次の事業は、代替施策、必要に応じた再実施を求める。ひとり暮らし高齢者の見守り体制事業、給食食材放射能測定、放課後子ども教室、車いすタクシー、心身障害者団体等補助金、公民館主催講座、成人式送迎バスなどの事業。

の下での新しい地域の交流を市民とともに研究してほしい。重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所整備促進事業補助金に取組まれることを評価する。

賛成

市の魅力と活力躍進に期待
川村あや(新政会)

一般会計予算は、コロナ禍による大幅な減収を想定し、財政危機アラート状態で、従来以上に相当な危機感をもった予算編成、市民サービスへの影響を最小限に抑えた予算となっている。

歳出予算のハード面では、城山公園テニスコートの改修工事は、適正な使用料設定が持続可能な財政運営につながることを示した。

保育支援ヘルパー事業は、利用上限時間の拡大と多胎児家庭の利用料の軽減実施を評価する。妊娠前から切れ目のない支援体制づくりの稲城版ネウボラ、おやこ包括支援センターを立ち上げ、取り組むことを評価する。

工面しながら財源の捻出に努めたことは評価する。

心身障害者団体等市補助事業は、多くの障害に関する団体の補助金予算が減少したが、本来の税金は、生活が苦しい方、障害をお持ちの方、普通の暮らしが困難な方のために使わなくてはならないと考えるが、財源が厳しい中での削減は、市としても苦渋の決断だったと考える。

健全な財政運営の下、持続可能な発展する市政運営に取り組む、さらなる市民サービスの向上を目指していただきたい。

第五次稲城市長期総合計画の初年度、掲げた取り組みを着実に進捗することを期待し、予算に賛成する。

認可保育所の民営化の運営経費は国や東京都の補助金で賄い、市の保育士を他の子育て支援サービスに振り替えることで、市民サービス向上につなげることを確認した。

賛成

持続可能な市政運営に期待
榎本久春(改革稲城の会)

令和三年度予算は、命と健康、暮らしを守ることを最優先として、市も危機管理意識を高く持ち続けながら、コロナウイルス対策の対応ができたものとして、財政危機アラートの中でも多くの新たな取り組みを確認した。

「稲城市のお知らせ」作成・放送委託の見直し、ひとり暮らし等高齢者の見守り体制整備事業における実態調査の実施方法の見直し、給食食材放射能測定の見直し、車いすタクシー運行事業の廃止、成人式送迎バス委託の廃止、放課後子ども教室事業の見直し等、

これからの行政サービスに求められるのは、過去の制約や慣習に縛られることではなく、新しい発想や技術を取り入れること、民間にできることは民間に任せ、行政は行政にしかできないサービスに集中すること、「ヒト・モノ・カネ」といった限りある資源を有効活用して持続可能な事業とすることと考える。

認可保育所の民営化の運営経費は国や東京都の補助金で賄い、市の保育士を他の子育て支援サービスに振り替えることで、市民サービス向上につなげることを確認した。

ICT活用業務を委託業者へ丸投げすることがないようお願いします。

その他、AIによる保育所等利用調整委託は、業務改善と時短の効果。市歌の発表後の拡散は、イベント等積極的に活用。フォスターシティ市とオンラインでの姉妹都市提携の締結式を確認した。

「ほどよく田舎 ほどよく都会」の自然の豊かさや利便性を併せ持つ稲城市の良さに期待していることが確認でき、予算に賛成する。

認可保育所の民営化の運営経費は国や東京都の補助金で賄い、市の保育士を他の子育て支援サービスに振り替えることで、市民サービス向上につなげることを確認した。

意見書(要旨)

3月29日に議員提出議案を提出し、全会一致で可決し、国へ提出しました。

子どもたちが安全に育まれ、安心して通うことができる教育・保育現場の実現を第一層推進させなくてはならない。よって、稲城市議会は、教員・保育士等による児童・生徒への性犯罪・わいせつ行為の根絶と対策強化を求め、下記事項について要望する。

- 1、教育・保育施設等で働く際に、無犯罪証明書を求める仕組みの検討について積極的に取り組むこと。
- 2、無期限に教員免許状を授与しないとする法改正について、可能な限りの手立てを講じ、強い思いでこの問題に取り組むこと。
- 3、子どもへの性犯罪などを理由に保育士登録を取り消され再登録できるまでの期間を現行2年からの延長や登録制度の厳格化を検討すること。
- 4、児童・生徒に対し、わいせつ行為に及んだ教員や保育士等は原則として懲戒免職処分とする厳正な処分を徹底すること。
- 5、教員・保育士等採用時の書類様式について、処分履歴等の記入欄を設け詳細な記載を求めるよう、工夫・改善を要望・要請すること。
- 6、教員・保育士等による児童・生徒への性犯罪・わいせつ行為の根絶のため、実効性のあると考えられる対策について速やかに実行し、予防的な取り組みをさらに推進すること。

記

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和3年3月29日
内閣府特命担当大臣(男女共同参画担当)、警察庁長官、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣殿
稲城市議会議長
渡辺 力

議案の内容

市議会は、条例の制定、改正、補正予算などの市長提出議案について第1回臨時会及び、第1回定例会で審議しました。

第1回臨時会 (1月28日)

第1回臨時会では市長から3件の議案が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

稲城市新型コロナウイルス感染症対策基金条例

新型コロナウイルス感染症対策を推進する施策等の財源に充てるため、稲城市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置するものです。

▽施行日 公布の日

令和2年度一般会計補正予算(第10号)
補正額 8609万円

主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策(第10弾)として、ワクチンの接種を行うための経費の計上、病院事業会計における都補助金の増及び補助金の減額、庁舎、学校等の公共施設においてトイレの洋式化、人感センサー、自動水栓、パーテーション、アルコール噴射機及び空気清浄機の設置等を行うための経費の計上、稲城市の医師会、

歯科医会及び薬剤師会に医療提供体制の確保に係る協力支援金を交付するための交付金の計上、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するための経費の計上、店舗における施設整備等に係る補助金の計上、市内の公園に遊具を整備するための委託料の計上、救急活動用の資機材及び災害対策用の衛生用品等を整備するための消耗品費の計上、高規格救急自動車の更新及び搬送用アイソレーター装置の整備に係る経費の計上、小・中学校の各教室にプロジェクト等を整備するための経費の計上、稲城中央公園総合体育館に空調設備を設置するための設計に係る委託料の計上、東京都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を令和3年度の事業の財源とするための新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の計上等を行うものです。

また、繰越明許費の補正として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策に係る経費のうち年度内に支出が完了しない見込みの部分について繰越明許費を設定するものです。

令和2年度病院事業会計補正予算(第3号)

主なものは、東京都新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策に係る経費のうち年度内に支出が完了しない見込みの部分について繰越明許費を設定するものです。

令和2年度病院事業会計補正予算(第3号)

主なものは、東京都新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策に係る経費のうち年度内に支出が完了しない見込みの部分について繰越明許費を設定するものです。

第1回定例会 (3月2日～3月29日)

第1回定例会では、市長から20件(令和3年度予算案・同補正予算案含む)の議案が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意しました。

稲城市長、稲城市副市長及び稲城市教育長の給与の特例に関する条例

コロナ禍における厳しい社会経済情勢及び市の財政状況を踏まえ、市長、副市長及び教育長の給与の減額を行うことについて特例を定めるため、稲城市長、稲城市副市長及び稲城市教育長の給与の特例に関する条例を制定するものです。市長、副市長及び教育長の給料月額を1年間10%減額する旨を規定します。

稲城市立保育所設置条例の一部を改正する条例

稲城市立第三保育園及び稲城市立第六保育園の民営化に伴い、稲城市立保育所設置条例の一部を改正するものです。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症対策特別資金の貸付期限を延長するため、稲城市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん条例の一部を改正する条例

稲城市火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正等に伴い、稲城市火災予防条例の一部を改正するものです。

稲城市立保育所設置条例の一部を改正する条例

稲城市立第三保育園及び稲城市立第六保育園の民営化に伴い、稲城市立保育所設置条例の一部を改正するものです。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症対策特別資金の貸付期限を延長するため、稲城市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん条例の一部を改正する条例

稲城市火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正等に伴い、稲城市火災予防条例の一部を改正するものです。

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 9631万円

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度の国民健康保険基金安定繰入金、国庫補助金及び都補助金の額の確定等に伴う財源振替を行うものです。

令和2年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公共団体施行事業費を整理するとともに、繰越明許費を設定するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第1号)

補正額 1億5421万円

令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

補正額 4億4885万円

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 9631万円

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度の国民健康保険基金安定繰入金、国庫補助金及び都補助金の額の確定等に伴う財源振替を行うものです。

令和2年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公共団体施行事業費を整理するとともに、繰越明許費を設定するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第2号)

補正額 4億4885万円

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 9631万円

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度の国民健康保険基金安定繰入金、国庫補助金及び都補助金の額の確定等に伴う財源振替を行うものです。

令和2年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公共団体施行事業費を整理するとともに、繰越明許費を設定するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第2号)

補正額 4億4885万円

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 9631万円

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度の国民健康保険基金安定繰入金、国庫補助金及び都補助金の額の確定等に伴う財源振替を行うものです。

令和2年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公共団体施行事業費を整理するとともに、繰越明許費を設定するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第2号)

補正額 4億4885万円

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 9631万円

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度の国民健康保険基金安定繰入金、国庫補助金及び都補助金の額の確定等に伴う財源振替を行うものです。

令和2年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公共団体施行事業費を整理するとともに、繰越明許費を設定するものです。

(◎)委員長 (○)副委員長

- 梶 浦 みさこ
- 佐 藤 しんじ
- いそむら あきこ
- 村 上 洋 子
- 榎 本 久 春
- 鈴 木 誠
- 岡 田 まなぶ
- 川 村 あや
- 市 瀬 ひさ子
- 北 浜 けんいち

委員会の審査から

令和2年第4回定例会終了後から令和3年第1回定例会までの開会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

稲城市長、稲城市副市長及び稲城市教育長の給与の特例に関する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市火災予防条例の一部を改正する条例については、2件の質疑がありました。

急速充電設備の定義について、改正することになった経緯は、市内にあるのか。

電気自動車の普及に伴い急速充電設備の設置が進むことが想定されるために改正するものである。届出義務はないが、2つの事業所で確認している。

自動火災報知設備等と連動して行う通報等の承認について、現場を確認する前に通報を行う場合は、承認が必要であったが、今回の改正で不要になったが、なぜか。効果は迅速な消防活動につながる。

119番通報において誤った通報が見られたことから承認を必要としたが、現在では、誤報等もなくなったことから承認を不要とした。効果は迅速な消防活動につながる。

けることである。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、地域防災計画の概要、新型コロナウイルス感染症に関する市の対応などを調査しました。

福祉文教委員会

稲城市立保育所設置条例の一部を改正する条例については、1件の質疑と1件の討論がありました。

第三保育園と第六保育園を民営化することになった理由は、

待機児童対策としてこれまで民営化しながら保育園を建設してきた。従前から取り組んできた政策である。

公立保育園は全体の要となる行政機関としての役割を持っている。公立保育園に子育て対策の中心的役割を求めてきたことから、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。稲城市介護保険条例の一部を改正する条例については、3件の質疑と1件の討論がある。

りました。

所得の低い世帯への対応は、

公費による負担軽減を行っている。

保険料改定に関する市民からの御意見はあったか。

1件もなかった。

保険料を上げないため高の約45%を取り崩し、この保険料の案としている。

介護保険給付準備基金は、これまで使い切れなかった保険料が積み残されたものであり、被保険者に還元すべきである。基金を使い介護保険料を値上げしないことを求めて、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、成年後見制度利用促進基本計画(案)、介護保険事業計画(第8期)中間取りまとめなどの調査を行いました。

建設環境委員会

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん条例の一部を改正する条

例については、1件の質疑がありました。

条例改正の内容と理由は、業種や業態による制限、使途限度額及び融資期間は、

新型コロナウイルス等対策特別措置法の改正に伴う文言の改正と、貸付期限を1年間延長して令和4年3月31日までに改正した。使途は、

事業経営に必要な運転資金や設備資金で、最大限度額は一千万円である。業種による制限は設けていない。融資期間は最長7年である。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市道路線の廃止について、1件の質疑がありました。

市道1315号線と1316号線が廃道になった後の土地の権利の関係、処分関係及び今後の予定は、

市道1315号線の一部は、払下げの要望があるの

で、売却予定である。1316号線は第二中学校の用地であるので行政財産として、

所管替えを行う予定である。討論はなく、採決の結果、

起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査として、第四次農業基本計画の策定に

ついて、都営住宅敷地内における移動販売についてなどを調査しました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化についてを調査しました。

補正予算特別委員会

令和2年度補正予算

令和2年度補正予算の3件を審査しました。令和2年度東京都稲城市一般会計補正予算(第11号)については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

減収補填債の補正額が第一調理場建替移転事業債と同額を減額しているが関係性は、

第一調理場建替移転事業債は、普通交付税の基準財政需要額に算入されないため、

有利な地方債に借り換えたい。iバス等事業の循環バス運行補助金が補正予算に計上されている理由は、

iバスの運行補助金は、運転手の人件費、燃料費などiバスを運行させるための経費を運賃などの運行収入で賄い切れない部分を補助金として支出している。新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少し、運行収入が大幅に下回ったため。

小・中学校の管理運営費及び教育振興費で繰越明許をされた理由は、

令和2年度の補正予算に計上し、繰越明許をするよう国から指示があったため。

小学校管理運営費のうち児童及び生徒の学習保障支援に係る経費の内容は、

鍵盤ハーモニカの代用として使用するミニキーボードである。学校保健特別対策事業費補助金は児童・生徒数に応じて定められている。

障害児支援事業の障害児通所給付費について、利用が増えた理由と要因は、

障害児通所給付費の増加の要因としては、医療の進歩や、発達障害などが広く認識されるようになり、早い段階で児童発達支援や放課後等デイサービスが利用されるようになったため。

自立支援給付等事業の障害児通所給付費の事業概要は、増額の理由と財源の内訳は、

障害児通所給付費の内容は、居宅介護や生活介護、また、計画相談・就労継続支援や共同生活援助などの障害福祉サービスである。主に就労継続支援の利用者と利用件数が増加したことによる。財源は、国費が2分の1、都費が4分の1、市費が4分の1である。

令和3年度補正予算

令和3年度補正予算

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和2年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和2年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

令和3年度補正予算

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

予算特別委員会

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、新型コロナウイルス対策予算として3月29日に審査を行い、コワーキングスペース、ふれんど平尾体育館空調設備設置工事、総合体育館空調設備設置工事、図書館除菌ボックス、新型コロナウイルス

庁舎1階レイアウト変更、トイレの様式化、自動水栓、照明人感センサー、衛生用品など	24,903
コワーキング事業消耗品、備品、指定管理料	1,036
総合体育館空調設備設置工事	93,566
ふれんど平尾体育館空調設備設置、バスケットゴール設置工事	28,285
図書館除菌ボックスなど	1,298
小中学校図書室 除菌ボックス	5,124
補正額合計	154,212
補正後の予算総額	35,763,212

予防接種委託(新型コロナワクチン接種)	369,011
接收会場設営及び運営等業務委託	50,202
医師会事務委託、ワクチン接收会場担当職員報酬、手当など	25,301
ワクチン配送等業務委託	4,343
補正額合計	448,857
補正後の予算総額	36,212,069

7件、令和2年2月から令和3年1月までが3件と減少している。セーフティネット保証4号の申請件数は、令和2年5月の申請件数102件がピークで、ここ数月は20件程度で推移している。

（その他、震災への備えについて）東日本大震災から10年、認可保育園の待機児童解消、住民意見を尊重したまちづくりを進める「まちづくり条例」制定、国民健康保険の子どもの均等割の軽減、子どもたちの学びの保障と心身のケア）

公立学校の
35人学級について



北浜議員

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正を受けて、小学校では来年度から1学級の児童数の標準が段階的に引き下げることになるが、法律の一部改正と、文部科学省の通知の内容は。

一部改正の内容は、公立小学校の同年年の児童で編制する学級に係る1学級の児童の数の標準を40人から35人に引き下げるものである。経過措置として、令和7年3月31日までの間における1学級の児童の数の標準については、児童数の推移等を考慮し、令和3年度が第1・第2学年、令和4年度が第3学年まで、令和5年度が第4学年まで、

令和6年が第5学年まで、令和7年度で第6学年までが35人となるよう、段階的に進めることが示されている。国の通達は、現時点では、発出されていない。

稲城市においては、児童数の変化が考えられるが、令和3年度の1年生・2年生から令和7年度の6年生までを段階的に35人にするために、現時点で考えられる課題をどのように認識しているのか。

1学級あたりの児童数が35人に引き下げられることにより、学級数が増加しても教室不足が生じないよう、教室を確保していくことが求められる。現時点では、35人学

読書バリアフリー法と
図書館の読書
バリアフリーについて



武田議員

2019年6月に読書バリアフリー法が成立した。この法律は、視覚障害者や発達障害者、肢体不自由者などの読書環境の整備を総合的、かつ計画的に推進するものであり、それぞれの障害に応じた合理的配慮がされることを基本理念に掲げている。また、今後、稲城市においても高齢化が加速すると予想されることから、更に大活字本の需要が高まると想定されるので、計画的に数量を確保する必要がありと考える。市の今後の対策は。

大活字本の所蔵数を増

級の実施で教室不足が生じることは見込んでいないが、引き続き児童数の推移に注視してまいりたい。

令和3年度以降の学級編制を適正に行うために、教育委員会として必要な取り組みについてどのような考えをもっているのか。

教育委員会としては、これまでと同様に、児童・生徒数を的確に把握し、適切な学級編制に努めていく。法改正の趣旨等については、必要に応じて学校及び保護者などに情報提供してまいりたい。（その他、消防団員の確保等に向けた取り組みについて）

やしてほしいという市民からのご意見などは、現在のところ、図書館には届いていないが、今後も市民サービスの維持・向上を図るため、これまで通り、利用実績や他自治体における所蔵の状況などを踏まえ、適切に対応してまいりたい。

大活字本は、一般的な書籍と違い、オンデマンド印刷で50〜100冊程度しか刷れないので、同じ文庫本でも5倍程度の価格になる。大きな文字でないと読めない方に経済的負担をかけることなく、情報提供の機会を増やしていく姿勢は重要である。大活字本は、視覚障害者のみならず、肢体不自由者のニーズもあると報告されている。また、高齢になり、少し大きな文字を好む方も増えつつある。読書バリアフリー法第8条では、地方公共団体の計画策定は、努力義務となっているものの、これから超高齢化

社会が進むことも視野に入れ、現状からのステップアップが求められると思うが、市の考えは。

誰もが楽しめる
公園づくりについて



川村議員

子ども、大人、健常者、障がい者というくくりではなく、赤ちゃんから高齢者まで全ての方に優しい公園づくりが求められている中、健康遊

具を設置したり、公園に高齢者向けの遊具を設置するなど工夫をしている市や区もある。大がかりな改修ではなくても、ちょっとした工夫でイ

ンクルーシブに配慮することのできると思うが、公園についての市の取り組みは。

公園内のバリアフリー化をはじめ、だれでもトイレの設置などを進めるとともに、幼児でも遊べるボックスシート型のブランコ、車イスでも利用できるスロープ式の遊具、大人のための健康器具など、地域のニーズを踏まえ、様々な取り組みを進めている。



亀山下公園

3月にオープン予定の藤沢市の秋葉台公園は、利用者の意見を聞きながら、段階的に整備を進める進化型の広場をめざすということである。現在、市では、市内各地区の公園に新たに遊具の設置を進めているが、インクルーシブに配慮した取り組みは。

現在進めている公園遊具の更新におけるインクルーシブに配慮した取り組みについては、ハーネス付きブランコやセーフティマットの設置

ほか、健康器具の設置や公園内の段差解消などを予定している。

東京都の「区市町村誰もが遊べる児童遊具広場事業」の概要と、それに関する市の取り組みは。

事業は、令和3年度から5か年で、あらゆる子どもたちが一人でも多く一緒に遊べる広場を区市町村に整備することを目標に創設されたもので、ユニバーサルデザインに配慮した遊具の設置等に対し、事業費の2分の1を補助するものである。市としては、先進事例を研究するとともに、東京都の補助金など特定財源の確保を検討する。

（その他、市内テニスコートの利用、ゼブラコーヒー&クロワッサン稲城中央公園店（稲城サイクルカフェ）について）

バス停のベンチ
設置について



つのだ議員

高齢者の皆様から、「ソコラ若葉台で買い物をして、バスを待っている時、荷物が重いので、バス停にベンチを設置してほしい」、また、長峰三丁目団地シルバピアにお住まいの方々から、「長峰三丁目バス停のベンチが老朽化により撤去されたままの状態になっていたので、新しくベンチを設置してほしい」との声をいただいている。市の見解は。

ソコラ若葉台のバス停の利用者は、ソコラ若葉台で買い物をした方がほとんどであることから、商業の活性化や利用者の利便性向上を図るため、また、地域貢献の観点からも、バスが来るまでの間の居場所として、施設内に休憩スペースなどを設置することをソコラ若葉台へ要請していただく。現状は。



平尾住宅8号棟前バス停設置のベンチ

バス停のベンチの設置については、歩道上にベンチを設置しても、車椅子や歩行者が安全に通行可能な歩道幅員が確保できる場所に設置している。路線バスのバス停のベンチはバス事業者が、iバスのバス停のベンチは市が設置を行っていることから、ソコラ若葉台バス停については、小田急バスに対し、ベンチの設置を要請していく。長峰三丁目バス停のベンチは、故意に壊されたため撤去した。再度壊される可能性があることから設置を見合わせているが、今後、再設置に向け、検討していく。

現在、3階に8席分ほどの休憩スペースが設置されている。現地を確認し、同店の施設管理をしている野村不動産コマース株式会社に問い合わせたところ、バス停へのエントランスにつながる2階には休憩スペースを新たに設置できる空きスペースがない状況では難しいとの回答をいただいた。

（その他、稲城市おやこ包括支援センターの充実、稲城市新型コロナウイルススワクチン接種、SNSを活用した市民サービスの充実について）

東京都住宅政策本部が発表した大丸都営住宅跡地の新たな利用計画の内容は。

都営稲城アパートの建

大丸都営住宅跡地の
新たな利用計画と
福祉利用について



田島議員

都営稲城アパートの建

地については、既に議会へ報告したとおり、東京都では、創出用地の一部、面積約0.5ヘクタールを住宅展示場として10年間の暫定活用で貸し付けることとし、入札実施要領等を公表し、現在、民間事業者を募集している。

問 住宅展示場として貸し付ける目的と、事業者募集に至った理由は。

答 目的は、東京都の住宅関連施策を推進させる観点から、東京都住宅マスタープランに掲げる目標である良質な住宅を安心して選択できる市場環境の実現に資するため、長期優良住宅等の質の高い住宅の普及を図ること、環境・健康に配慮した住宅の普及を促進すること、多摩産材をはじめとした国産木材の住宅への使用を促進することの3つの観点から、住宅展示場用地として貸し付けると東京都から聞いている。事業者募集に至る経過としては、当該創出用地の具体的な土地活用を検討するに当たって、しばらくの間、当該地区周辺の土地区画整理事業の進捗や土地利用の変化を見ていく必要があることから所有地の有効活用として、都の施策と連動した住宅展示場での暫定的な貸付けを実施することにしたと聞いている。

問 大丸都営住宅跡地に対する市民ニーズに応えるには、高齢者・障害者施設の整備が重要と考えるが、市の認識は。

答 都営稲城アパートの建替えにより創出された用地の活用における地域のニーズについては、市としては、おおむね満たされていると認識しており、現時点において市

高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための従事者や入所者への検査について



榎本議員

問 高齢者福祉施設等の従事者や入所者の新型コロナウイルス感染症の感染状況と感染の報告を受けての事業所への対応は。また、事業所内での感染拡大はなかったのか。

答 令和2年11月末頃から感染者が発生している報告を市内の複数の事業者から受けている。報告を受けた事業者への対応については、主に南多摩保健所が指導を行っているが、市においては、PCR検査の検査機関の紹介や、PCR検査に係る費用への補助金や感染防止資材提供の案内など、必要に応じ支援を行っている。また、事業所内での感染拡大については、幾つかの事業者からは事業所内での複数の感染者の報告を受けている。

取り組みが求められる。新型コロナウイルス感染症に関する高齢者施設等への検査は重要であると考え、検査の実施は。

答 2月2日に改定された国の基本的対処方針に基づき、東京都は、高齢者施設の従事者等の検査の集中的実施計画を策定し、遅くとも3月中旬に検査を実施すると聞いている。

問 高齢者施設等への検査の実施について具体的な計画は。また、検査の方法及び費用は。

答 3月中旬に東京都から市内の高齢者施設3か所に対して自己採取による唾液PCR検査のキットが送付され、施設において検体採取を行い、これを検査機関へ送ると、検査結果がメールまたは電話で施設に報告されると聞いている。費用については、国又は東京都が負担し、高齢者施設の負担はないものと認識している。

問 学校ICT環境の整備について

答 学校ICT環境の整備を進める上で、保護者への説明と協力は不可欠と考えるが、取り組み状況及び今後の取り組み方針は。

答 タブレット端末の貸与



中田議員

稲城市における学校ICT環境の整備について

に際して、「タブレット端末を活用した学習の開始について」や「稲城市教育委員会タブレット端末等活用のルール」の通知や学校だより等を配付して説明や協力を依頼している。また、生涯学習だより「ひろば」を通じて、タブレット端末の活用について周知を図っている。今後は、各学校の取り組みや成果等を積極的に発信するよう努め、必要に応じて保護者へ、各家庭におけるタブレット端末の効果的な活用等について協力を依頼していくこととしている。

問 ICTに詳しい保護者に積極的に協力を求めているのではないかと考えているが、保護者や地域の方に協力を求めることについて、市の考えは。

答 学校支援コンシェルジュやPTA等と連携して、学校の実情に応じて取り組むことが大切であると認識している。

問 タブレット端末等の画面をワイヤレスで映し出すための機器等の整備を進めているということであるが、それが有効であり、必要であると判断した理由は。また、各教室に無線LANルーターを接続して、教室内の児童・生徒が利用できる無線LAN環境を整備することについて、市の認識は。

答 プロジェクター等を用いてタブレット端末の画面をスクリーンに大きく映し出すことで、学習効果が高まり、「主体的・対話的で深い学び」に資すると判断したことによるものである。無線LANについては、GIGAスクール

構想においては、使用するタブレットの通信方法はLTE方式を採用しているため、現状、この方式を基本と考えている。

安心して気軽に利用できる生活保護制度の実現に向けて



山岸議員

問 新型コロナ禍の中で、生活が困窮し、厳しい状況に置かれている方が増えている。誰もが気軽に利用できる生活保護制度にしていく必要があると考えているが、生活保護制度における扶養の法的位置づけと、申請時の対応は。

答 扶養の法的位置づけについては、生活保護法第4条の保護の補正性において、民法に定める扶養義務者による扶養が生活保護に優先して行われるものとされる一方、保護の要件ではないと位置づけられている。申請時の対応については、要保護者本人の申告や、その後の戸籍照会から扶養可能と思われる方を把握した場合は、本人の意向を踏まえた上で、面接や書面により扶養照会を行っている。

問 親族からの援助の可否は生活保護の要件ではなく、本人の意向を踏まえた上で扶養照会を行うということであるが、本人が望まなければ、扶養照会を行わない場合もあるという理解でよいのか。

答 生活保護の要件ではな

2階の福祉くらしの相談窓口

体調が優れない、このままでは先々不安
公共料金が払えなくて...
家族の将来が心配で...

©K.Okawara・Jet Inoue

福祉くらしの相談窓口

042-378-2111 (代表)

あなたのお悩み聞かせてください。はじめての相談お待ちしています。

エシカル(倫理的・道徳的)消費の啓発と推進によるSDGsへの貢献について



梶浦議員

問 新型コロナウィルス感染症の拡大をきっかけに様々な応援消費の動きがあり、買物の仕方に関心が高まっている。持続可能な社会の実現の

問 生活保護の実施に当たっては、生活保護法に基づき、適正に行っている。

答 その他、誰もが安心して暮らすことのできる介護保険制度に向けて「第8期介護保険事業計画、飼い主のいるペットにも飼い主のいない地域猫にも優しいまちづくりに向けて」

一助となるエシカル消費について、市の見解は。

答 エシカル消費は、人や社会、環境に配慮した消費行動とされ、商品等を購入する際に物の背景や社会への影響を考えて選ぶなど、一人一人がエシカル消費を実践することで持続可能な消費につながるものと考えている。

問 持続可能な原材料調達や環境・人などに配慮したエシカル消費に関連する認証ラベル・マークを目安に商品を購入することは、エシカル消費の選択指標になると考えている。エシカル消費に関連するラベルやマークの周知は。

答 消費生活センターだよりに掲載して、市民への情報提供を行っている。

問 エシカルな消費行動を市民一人一人に実践してもらうことがSDGsに貢献する社会的な取り組みにつながる。エシカル消費を身近に感じてもらう、ふだんの買物、そしてごみ出しやリサイクルなど、日々の暮らしから実践していただく必要がある。エシカルな



SDGsのアイコン

消費に関するラベルやマー
クの周知も含め、市広報やホ
ームページ等でエシカル消費
について特集するなど、詳しく
紹介する必要があると考
えているが、市の見解は。

市広報紙に月1回掲載
している「くらしの情報」や
市ホームページに掲載し、多
くの市民が理解し、実践でき
るようにすることが必要であ
ると考えており、引き続きエ
シカル消費に関する周知啓発
を進めていく。

（その他、気候変動適応策の
推進、心肺蘇生を望まない傷
病者への対応、若葉台2・3
丁目 ユニティ若葉台駐車場
とワルツの杜間の横断歩道の
交通事故と安全対策、Ma
s（マース：Mobililit
y as a Service）
e）、市立小中学校施設にお
けるバリアフリー化の加速）

「性犯罪・性暴力
対策の強化」の
取り組みについて



村上議員

内閣府は、「性犯罪・
性暴力対策の強化」のための
関係府省会議の決定を202
0年6月11日、特命担当大臣
のメッセージとして都道府県
知事に伝えた。性犯罪・性暴
力の被害者の声がフラワーデ
モやSNSなどを通じて広が
りを見せている。また、コロ
ナ禍の中で中高生などの予期
せぬ妊娠が増加し、子供の虐
待件数も増加している。さら
には、わいせつ行為で処分さ

れた教員の数が過去最高とな
るなど、「性犯罪・性暴力対
策の強化」に取り組むことは
急務であると考え。市にお
ける「性犯罪・性暴力対策の
強化」の取組の考え方につ
いて、義務教育での対応は。

都教育庁からの「性犯
罪・性暴力対策の強化の方針
の決定について」の通知を全
小中学校に周知し、本通知の
趣旨を踏まえた教育・啓発の
強化に取り組んでいる。

児童・生徒の中には、
知的障害や学習障害など、理
解の面で配慮の必要なお子さ
んがいる。こうした障害のあ
るお子さんは、特に性的な被
害に遭いやすいという調査が
ある。障害など、配慮の必要
なお子さんにも分かりやすく
性教育を進めていく必要がある
と考えるが、教育委員会の
認識は。

障害の有無にかかわら
ず、発達を踏まえ、どの子に
も分かりやすく指導する必要
があると認識している。

ワンストップ支援セン
ターの設置については。

全国の都道府県に設置
されており、都が運営してい
るワンストップ支援センター
においては、24時間365日
の体制で相談を受け付けてい
る。被害直後からの相談・カ
ウンセリング等の精神的ケア、
病院・警察等への付添支援等
をワンストップで行っており、
被害者の心身の負担を軽減し、
健康の回復などを目的とする
ものである。

（その他、新型コロナウイルス感
染症への対応に関する教育委員
会の基本的な考え方や子ども
保護者へのメッセージの発信、
香りの害「香害」への対応）

活力あふれる
まちづくりと
魅力の発信について



池田議員

第五次稲城市長期総合
計画には、中小規模商業店舗
の誘致等による賑わいの創出
や、市内への回遊を消費に結
びつけることのできる魅力的
な商業空間の形成や効果的な
情報発信等により、商業者の
支援を進めるとある。稲城北
緑地公園では、公園等の魅力
づくりや活性化、また公園利
用者の利便性向上を図るため
移動販売車——いわゆるキッ
チンカーを利用した実証実験
を行っている。移動販売車は、
密にならずに販売でき、新型
コロナウイルス感染症に対す
る一つの有効な対応策である
と考える。日野市では、飲食
事業者への新たな支援事業と
して、移動販売車を活用した
支援事業が実施されている。

周辺に商業施設の少な
い地域におけるキッチンカー
を活用した事業展開は、魅力
的な商業空間の形成に資する
取組の一つである。新型コロ
ナウイルス感染症の感染拡大
防止に伴う営業時間の短縮や
外出自粛要請により売上げの
減少が見込まれる中小飲食事
業者にとっても、売上げを確
保するためにキッチンカーに
よる移動販売は有効である。

北緑地公園で実施して
いるキッチンカーの実証実験

の状況と今後については。

キッチンカーを利用し
た実証実験は令和2年11月1
日から令和3年4月30日まで
である。令和3年1月末現在、
10事業者の登録があり、出店
延べ回数は48回。公園利用者
にも好評なことから、出店事
業者の意見を聞くとともに、
課題整理を行い、今後の継続
の可否や拡大の方針を検討し
ていく。

キッチンカーを楽しみ
にしている公園利用者も多く、
また、経済観光の観点からも
誘致や支援に積極的に取り組
んでいただきたいが、市の取
組姿勢は。

実証実験の結果等を踏
まえ、施設の管理部署と連携
しながら、今後の取組を検討
していく。
（その他、稲城市の不登校）

訪問介護等における
訪問先での駐車場の
確保について



佐藤議員

訪問介護などにおける
訪問先での駐車場の確保につ
いて困っているという話を複
数の介護事業者より聞く。高
齢化社会の進展に伴い、在宅
介護の需要が高まる状況にお
いて、訪問介護などを行う事
業者の抱える課題の解決に公
民の連携を強化していくこと
が今後さらに求められる。訪
問介護などを行う事業者の訪
問先での駐車場確保について、
市が認識する課題は。

市内には訪問先の近く

にコインパーキング等の駐車
場確保が困難な場所もあると
認識している。

豊田市の「みまもりほ
つとパーキング事業」は、日
々の活動の中で高齢者の異変
に気づいたときに市に連絡す
る「見守りほつとライン」に
登録している事業者に対し、
豊田市が駐車スペースの提供
を呼びかけたことから始まり
た。本市でも豊田市と同様の
事業である「高齢者見守りネ
ットワーク事業」を行っている
ことから、「高齢者見守り
ネットワーク事業」に参加す
る事業者は、駐車場提供の協
力を求める呼びかけをするこ
とについての見解は。

今後、稲城市居宅介護
支援事業者等連絡会などから
の要望があれば、状況を把握
した上で、検討していきたい。
訪問介護時や介護事業
所の利用者の送迎時の数分程
度の停車であっても、交通の
妨げになったり、交通事故の
原因になったりすることを心
配する運転手の声も聞く。円
滑な交通や交通事故防止の観
点からも、一台でも多くの駐
車場の確保は必要な取組だと
考える。事業者の訪問先での
駐車場確保について、今後の
取組は。

訪問介護等における駐
車場の確保は、各事業者の責
務であると考え。今後、稲
城市居宅介護支援事業者等連
絡会などからの要望があれば、
市における支援の必要性につ
いて検討していく。

（その他、不登校と多様な学
びの場、押立地域における買
い物環境改善への取り組みや
支援）

がん教育の
推進について



市瀬議員

都は2022年度まで
に全公立中学・高校で専門医
から外部講師をがん教育に活
用する方針を表明している。コ
ロナ禍は健康や命の大切さを
主体的に考える契機となり、
がん教育を進めるチャンスと
ときと考える。来年度が方針
の期限となることから、市教
育委員会が中心となり、市内
小中学校での継続したがん教
育の実施に向けたロードマッ
プの策定を願うところである。
今後のがん教育の推進につ
いては。

教科書等に記載されて
いる写真やグラフなどを活用
し、がんに関する正しい知識
や健康と命の大切さについて、
児童・生徒が視覚的にも理解
できるように指導するとともに、
外部講師を活用した指導も推
進していく。また、外部講師
を市立病院に依頼するなど、
有意義な教育活動ができるよ
う、学校を支援していく。

各教室に配置されるプ
ロジェクターなどを活用する
タブレットを活用した調べ学
習を行うなど、がんに関する
正しい知識や命の大切さを学
ぶ今後のがん教育に期待する。
文部科学省では、がん教育推
進のための教材と指導参考資
料としてのスライド資料を作
成している。これらの活用な
どを含め、担当教員の力量・

実践力を高めていくことや、
授業を展開する上での配慮な
ども重要であることから、現
場の教員への研修の機会を考
えていく必要も感じている。
また、がん医療に関わる専門
医やがん経験者など、外部講
師を活用した指導の重要性を
理解されていることから、今
後のがん教育の推進として、
市立病院との連携についての
答弁もあった。そこで、市立
病院との連携は今後どのよう
な取組を想定しているのか。

新型コロナウイルスの
感染拡大状況やワクチン接種
の進捗状況にもよるが、外部
講師として医師等に講話いた
だくなど、可能な限り対面で
の活動を想定している。
（その他、食品ロス削減の推
進、コロナ禍におけるがん検
診の推進）

議会改革
タブレット端末の
使用開始

稲城市議会では、市と連
携して、ペーパーレス化に
よる環境への負担軽減、費
用削減等とともに、迅速な
情報共有を図ることを目的
にタブレット端末を導入し
ました。タブレット端末後
初となる今回の定例会は、
書類と併用の試行での開会
となりました。

本会議、委員会ともに2
回の事前の操作講習会、模
擬議会等を行った成果もあ
り、大きなトラブルもなく
無事に審査を終了すること
ができました。
タブレット端末につきま
しては今後も市と連携して、
災害時、緊急時における情
報収集、リモート会議等の
充実に活用してまいります。



タブレット導入

令和3年第1回臨時会での審議結果（令和3年1月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting members (新国会, 公明党, 日本共産党, 市民クラブ, 改革稲城の会, 起風会). Rows include 稲城市新型コロナウイルス感染症対策基金条例, 令和2年度東京都稲城市一般会計補正予算(第10号), and 令和2年度東京都稲城市病院事業会計補正予算(第3号).

令和3年第1回定例会での審議結果（令和3年2月26日～3月29日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting members. Rows include 稲城市長、稲城市副市長及び稲城市教育長の給与の特例に関する条例, 令和2年度東京都稲城市一般会計補正予算(第11号), 令和3年度東京都稲城市一般会計予算, and 稲城市議会会議規則の一部を改正する規則.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 同=同意 認=認定 ○=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席



Smartphone and tablet viewing information with a QR code.

次定例会は、6月10日(木)開会予定です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、暫くの間、傍聴は控えさせていただきますようお願いいたします。今後の状況次第で、対応が変わることもあります。

Notice about the city council hearing regarding COVID-19 response, with the text '市議会の傍聴についてのお願い (新型コロナウイルス対応)'.